

震度7の激震を2度観測した熊本地震。発生から7カ月を迎えようとする中、甚大な被害が生じた熊本県益城町では避難所が全て解消する一方、いまだ生活再建のめどが立たない被災者は少なく

ない。同町出身で国際医療ボランティアAMD A (本部・岡山市) スタッフの難波妙さん(53)は、現地支援を担当した一人。被災地の現状と、学ばべき教訓を語った。(秋山昌三)

熊本地震7ヵ月 AMD A・難波さん(益城町出身)語る

高齢者に焦りと不安

4月14日の「前震」発生を受け、AMD Aは避難所となつた益城町中心部の小学校に救護所を開設した。けがをしたり持病があったりする人に24時間態勢で治療を行い、地元出身の私も駆け付けた。急性期を過ぎると、体調不良を訴える避難者には鍼灸治療を施し、避難所が全て閉鎖された10月末まで支援を続けた。

公共施設の復旧も見通しが立たない。給食センターの被災で町立小中学校7校の昼食は給食から弁当に代わり、栄養面が心配だ。損壊して使えなくなった町役場はプレハブの仮設庁舎での業務が続いている。

公費による倒壊家屋の撤去が7月上旬から行われているものの、スムーズには進んでいない。がれきの分別など手間取り、1棟の解体に1週間程度を要するため、全壊が課題となる。行政が賃貸住宅

熊本地震による益城町の被害 4月14、16日、観測史上初めて同じ場所で震度7を2度記録。家屋被害(10月末現在)は全壊2758棟、半壊2990棟、一部損壊4450棟で計1万198棟。倉庫、店舗など家屋以外の建物も全約6500棟のうち5898棟(同)が損壊したほか、町役場や中学校といった公共施設も一部被災した。死者は関連死7人を含めて27人。

を借り上げる「みなし仮設」は町外にあるケースも少なくなく、支援が行き届いていない。どこでも地震は起き得るとの前提に立脚した備えが求められる。

特に影響が深刻なのは高齢者といえる。自宅を建て直そうにも経済的余裕がない。仮設住宅の居住期限は2年とされ、将来が見通せないまま焦りと不安を募らせている。見えてきた課題としては行政による「備え」の不足が挙げられる。熊本県は風水害の警戒に力点を置き、地震発生時は他県を支援する立場を想定していた。地震による断水は想定外だったし、高齢者、障害者ら特別な配慮が必要な人を受け入れる「福祉避難所」の開設も遅れてしまった。10月21日に鳥取県中部で起きた地震が証明したように、目立った活断層が確認されていない場所でも強い揺れは発生す

る。AMD Aにも反省点がある。支援拠点となる救護所は1カ所設けただけで、被害の大きさを考えれば複数開設すべきだった。救護室へ周辺の住民に来てもらえるよう存在を周知したり、車で出張治療を行ったりすることもできた。今後に生かしたい。



「自宅を失った高齢者は将来が見通せず、焦りと不安を抱いている」と話す難波さん

今回の経験を踏まえ、実践すべき取り組みが二つある。一つは災害時に避難所となる学校を対象とした研修会だ。大地震の際、避難所がどれほど大変な事態になるか、益城町の学校長を講師に招いて語ってもらい、理解を深める。もう一つは子どもの心のケアに向けた医療と教育の連携と考えている。支援活動中、揺れに対する恐怖から家に入れなかったり、理由もなく涙が出たりする子どもにも出会い、学校側に情報提供した。万全なケアができる態勢が必要だろう。

行政の「備え」不足課題

行政の「備え」不足課題